

1 日時

平成19年12月20日（木）18:30～20:00

2 会場

ホテルニューオータニ「翠鳳の間」（東京都千代田区紀尾井町4-1）

3 出席者（敬称略）

委員	伊藤 淳子	株式会社エイガール代表取締役社長
	菊池 賢児	松下電器システム創造研究所所長
	國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部教授（座長）
	小林 隆	東海大学政治経済学部准教授
	田村 真理子	日本ベンチャー学会事務局長
	坪田 知己	日本経済新聞社日経メディアラボ所長
	西泉 彰雄	さいたま市政策局情報統括監
	横石 知二	株式会社いろどり代表取締役副社長
説明者	井上 賀博	財団法人地方自治情報センター上席研究員
事務局	塚田 桂祐	総務省大臣官房参事官
	藤井 信英	総務省自治行政局自治政策課課長補佐

4 配布資料

- 資料1 「ICTを活用した地域のあり方に関する研究会」開催要領
- 資料2 「ICTを活用した地域のあり方に関する研究会」の開催
- 資料3 ICTを活用した地域産業支援モデルに関する実証実験

5 議事の概要

（1）塚田大臣官房参事官挨拶

塚田大臣官房参事官より挨拶を行った。

（2）委員紹介及び座長の選出

事務局の推薦と委員の互選により國領委員を座長に選出した。

（3）國領座長挨拶

國領座長より御挨拶をいただいた。

（4）研究会の設置要領と概要

事務局より、資料1・資料2に基づいて説明を行った。

（5）ICTを活用した地域産業支援モデル実証実験の説明

説明者より、資料3に基づいて説明を行うとともに、質疑応答を行った。

(6) 討議

- ・ 検討手順として、①最初に地域の産業のあり方について議論を行い、②その中で自治体の役割について検討し、③ICTの活用方法について考える、という流れで進めたい。

【意見】

- ・ 「個」・「個人」に焦点を当て、情報を管理・活用することが重要。
- ・ 地域においてICTを活用するためには、そのための仕組みと人材が必要である。人材は都会から積極的に集めるべきである。地方で活躍の場を求めている人材は多い。
- ・ 地産地消には限界があるため、これにこだわるのはやめた方がよい。地域のリソースの可能性を發揮できる場があれば、ICTを活用して世界にアプローチしてもよい。
- ・ 地域では産業振興のほか、地域らしい暮らし方も重要である。その中で、「環境・エコロジー」がキーワードになるのではないか。
- ・ 地域活性化には、地域に仕事を作ることが重要であり、ICTの活用はそのために必要不可欠な手段である。地域に仕事ができると、環境のほか、福祉や教育などの課題解決にもつながる。
- ・ 現在の農業は構造として、農家が儲かり生活ができる仕組みになっていない。一番の問題点は、自分で価格を決められないことである。情報を活用して「個」のニーズに応えることにより、需要を掘り起こすことができる。
- ・ 行政の立場では、産業支援は行政の仕事ではないという見方が多いが、そうではないといえる突破口を作れる議論を今後できればよい。

(7) 座長総括

- ・ 何よりも仕事をつくることが重要。情報・ICTを活用して仕事をつくる中では、「ICTのコミュニケーション的側面」、「価格決定権」、「人材の確保」などをキーワードに、結果が出るモデル・仕組みづくりが求められる。
- ・ 地域の戦略を考える場合、地域というかたまりも重要ではあるが、「個」に還元して考えることにより、個人のモチベーションを引き出し、ニーズへの即応によるバリューを生み出すことができる。
- ・ 地産地消モデル・エコについても今後のテーマとなりうる。

6 次回日程

第2回研究会については、1月17日（木）15:00～17:00「ルポール麴町」にて開催する予定である。

以上